

令和 6 年 度

吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書

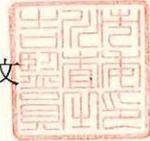
吉川市監査委員

監 第 39 号

令和7年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和6年度吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度吉川市農業集落排水事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	農業集落排水使用料の収納状況	8
第6	むすび	9
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・ マイナス

令和6年度吉川市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度吉川市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の年月日

令和7年7月1日（火）から令和7年8月13日（水）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和6年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 処理状況

事 項		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率 (%)
年度末行政区域内総人口 (人)		72,351	72,580	△ 229	99.68
年度末水洗化人口 (人)		351	363	△ 12	96.69
年度末水洗化世帯数 (世帯)		135	135	0	100.00
汚水処理量 (m ³)	年 間	33,648	34,761	△ 1,113	96.80
	1 か 月 平 均	2,804	2,897	△ 93	96.79
	1 日 平 均	92	95	△ 3	96.84

年度末行政区域内総人口は、前年度に比べ229人減少し72,351人となっている。年度末処理人口は、前年度と比べ12人減少し351人、年度末処理世帯数は、135世帯で前年度と同様となっている。年間の汚水処理量は、前年度に比べ1,113m³減少し33,648m³となっている。

(2) 普及状況

区分	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内人口 (人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和6年度	3,166	21.20	72,351	429	351	0.6	81.8
令和5年度	3,166	21.20	72,580	449	363	0.6	80.8
比較	0	0.00	△ 229	△ 20	△ 12	0.0	1.0

普及状況についてみると、普及率は0.6%で、前年度と同様となった。また、水洗化率は81.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総収益	55,738,921	-	-	-
総費用	53,472,893	-	-	-
差引純利益	2,266,028	-	-	-

収益的収支(税抜き)は、総収益が5,573万9千円で、総費用が5,347万3千円となった。この結果、226万6千円の純利益(黒字)となった。

総収益の主なものは、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益であり、総費用の主なものは、減価償却費や総務費などの営業費用である。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度			R5	増減額
	金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
使用料単価	4,883,200	33,648	145.13	-	-
汚水処理原価	22,742,637	33,648	675.90	-	-

使用料単価(有収水量1m³当たりの使用料収入)と汚水処理原価(有収水量1m³当たりの費用)の関係を見ると、使用料単価は145円13銭、汚水処理原価は675円90銭であった。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

種別 項目		令和6年度		令和5年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	3,360,000	6.28	-	-	-
	その他	3,784,601	7.08	-	-	-
	計	7,144,601	13.36	-	-	-
支払利息		1,995,669	3.73	-	-	-
減価償却費		25,220,908	47.17	-	-	-
動力費		1,792,658	3.35	-	-	-
光熱水費		13,338	0.03	-	-	-
通信運搬費		353,275	0.66	-	-	-
委託料		8,413,456	15.73	-	-	-
その他		8,538,988	15.97	-	-	-
合計		53,472,893	100.00	-	-	-

費用構成比率をみると、減価償却費が47.17%と最も大きく、次いでそのほか15.97%となり、この2費目で63.14%を占めている。3番目は委託料で15.73%、4番目は人件費で13.36%となっている。

(4) 経営分析

(単位：%)

分析項目	分析比率		増減	算式
	R6	R5		
経常収支比率	104.3	-	-	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率	451.4	-	-	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
企業債残高対事業規模比率	2,660.6	-	-	（企業債現在高－一般会計負担金）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100
経費回収率	21.5	-	-	下水道使用料／汚水処理費×100
汚水処理単価比率	21.5	-	-	（下水道使用料／年間有収水量）／（汚水処理費／年間有収水量）×100
有形固定資産減価償却率	4.1	-	-	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率	0.0	-	-	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100
管渠改善率	0.0	-	-	改善管渠延長／下水道布設延長×100

- ※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。
- ※ 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金の状況を示すもので、0%が求められる。
- ※ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債の残高の割合を表すもので、企業債残高の規模を示す。
- ※ 経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す指標で100%以上であることが必要とされる。
- ※ 汚水処理単価比率：汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す。
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。
- ※ 管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。
- ※ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は104.3%で、100%を超えているため黒字となっていることを示している。一方で未処理欠損金があるため、累積欠損金比率は451.4%となっている。企業債残高の規模を示す企業債残高対事業規模比率は2660.6%となっている。

経費回収率は21.5%で、100%を下回っており、回収すべき経費をすべて使用料で賄えていない状況を示している。また、汚水処理単価比率は21.5%となっている。

資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、4.1%となっている。また、法定耐用年数を経過した管路がないため、管渠老朽化率、管渠改善率は、ともに0.0%となっている。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産総額	648,564,565	-	-	-
内 固定資産	628,978,736	-	-	-
内 流動資産	19,585,829	-	-	-
負債総額	620,670,132	-	-	-
内 固定負債	121,109,345	-	-	-
内 流動負債	29,346,761	-	-	-
繰延収益	470,214,026	-	-	-
資本総額	27,894,433	-	-	-
内 資本金	10,012,985	-	-	-
内 剰余金	17,881,448	-	-	-

資産総額は、6億4,856万5千円で、固定資産の6億2,897万9千円と流動資産の1,958万6千円で構成されている。固定資産の主なものとしては、構築物(5億4,904万4千円)、土地(5,632万5千円)、建物(1,073万2千円)が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金(1,775万1千円)が挙げられる。

また、負債総額は、6億2,067万円で、固定負債の1億2,110万9千円、流動負債の2,934万7千円、繰延収益の4億7,021万4千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債(1億2,110万9千円)で構成されている。流動負債の主なものとしては、建設改良等の財源に充てるための企業債(1,570万8千円)、営業未払金(1,301万9千円)が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、国庫補助金(2億7,529万8千円)、他会計負担金(1億8,528万円)が挙げられる。

資本総額は、2,789万4千円となっている。資本金の1,001万3千円、剰余金の1,788万1千円で構成されており、剰余金の主なものとしては、国庫補助金(2,816万2千円)などが挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	算式
流動比率	66.74	-	-	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	76.80	-	-	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は66.74%で、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は76.80%となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的 収支	資本的収入	10,219,235	-	-	-
	他会計出資金	10,012,985	-	-	-
	他会計負担金	206,250	-	-	-
	資本的支出	15,700,523	-	-	-
	建設改良費	206,250	-	-	-
	企業債償還金	15,494,273	-	-	-
	収支差引	△ 5,481,288	-	-	-
補てん 財源	当年度分損益勘定留保資金	5,481,288	-	-	-
	計	5,481,288	-	-	-

資本的収支(税込)については、収入額は1,021万9千円、支出額は1,570万1千円で、差引548万1千円の不足となり、不足分は、当年度分損益勘定留保資金より補てんされている。

資本的支出は、企業債償還金が1,549万4千円で大部分を占めている。

建設投資は、管渠費の修繕費であり、当年度において施工された契約額1,000万円以上の工事はなかった。

4 農業集落排水使用料の収納状況

ア 令和6年4月1日～令和7年3月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	収納率	過年度収納率	
							R5	R4
現年度分	5,371,520	4,298,360	0	1,073,160	0	80.0	-	-
過年度分	1,301,960	960,960	0	341,000	0	73.8	-	-
合計	6,673,480	5,259,320	0	1,414,160	0	78.8	-	-

※ 収納率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 令和7年4月1日～令和7年5月31日収納状況

(単位：円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的収納率 $\frac{[(b)+(d)] - [(c) + (e)]}{(a)}$	過年度実質的収納率	
					R5	R4
現年度分	805,200	0	267,960	95.0	-	-
過年度分	45,760	0	295,240	77.3	-	-
合計	850,960	0	563,200	91.6	-	-

農業集落排水使用料の収納率は、現年度分及び過年度分合計は78.8%となった。

農業集落排水使用料の収納金のうち、他会計と同様に令和7年4月・5月に収納した収入済額80万5千円を加えた現年度分の実質的収納率は95.0%となった。

第6 むすび

経営状況については、総収益が5,573万9千円で、総費用が5,347万3千円となった。この結果、226万6千円の純利益（黒字）となった。

経営指標から経営状況を見ると、収益性の指標である経常収支比率は、104.3%で健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの補助金1,998万6千円の収入によるところが大きい。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率では、21.5%と、事業に必要な費用を農業集落排水使用料で賄える状況とされる100%を大きく下回っており、一般会計からの補助金に依存している状況である。企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率は76.80%、支払能力を示す流動比率は66.74%となっている。

使用料単価と汚水処理原価については、令和6年度は、1 m³当たりの使用料単価が145円13銭、1 m³当たりの汚水処理原価は675円90銭となっている。また、農業集落排水使用料の収納状況に関しては、全体の実質的収納率が91.6%と他の事業会計と比較して低いことから、利用者負担の公平性の確保が損なわれることがないように、収納率の向上に努められたい。

本市農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行して初めての決算となる。当年度は前年度との比較が困難な部分があるが、農業集落排水事業の資産情報等の把握が容易になるとともに、官庁会計にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がより明確になった。

公営企業会計においては独立採算の原則に則った事業経営が求められる中、本市農業集落排水事業は一般会計からの補助金に依存している現状が浮き彫りになった。

現在、下水道事業審議会において本市農業集落排水事業の今後のあり方を審議しているが、現状を踏まえた十分な検討を行い、最適な手法を選択し、将来にわたり健全な事業経営となるよう取り組まれることを要望し、意見とする。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	令和6年度		令和5年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
1 農業集落排水事業収益	55,738,921	100.00	-	-	-	-
(1) 営業収益	4,883,200	8.76	-	-	-	-
ア 農業集落排水使用料	4,883,200	8.76	-	-	-	-
(2) 営業外収益	47,223,654	84.72	-	-	-	-
ア 受取利息	18,334	0.03	-	-	-	-
イ 他会計負担金	7,476,957	13.41	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	19,986,000	35.86	-	-	-	-
エ 長期前受金戻入	19,739,620	35.42	-	-	-	-
オ 雑収益	2,743	0.00	-	-	-	-
(3) 特別利益	3,632,067	6.52	-	-	-	-
ア 過年度損益修正益	6,000	0.01	-	-	-	-
イ その他特別利益	3,626,067	6.51	-	-	-	-
2 農業集落排水事業費用	53,472,893	100.00	-	-	-	-
(1) 営業費用	47,470,134	88.77	-	-	-	-
ア 管渠費	2,259,769	4.23	-	-	-	-
イ 処理施設費	7,672,059	14.35	-	-	-	-
ウ 業務費	411,064	0.77	-	-	-	-
エ 総務費	11,906,334	22.26	-	-	-	-
オ 減価償却費	25,220,908	47.16	-	-	-	-
(2) 営業外費用	2,489,080	4.65	-	-	-	-
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	1,995,669	3.73	-	-	-	-
イ その他営業外費用	493,411	0.92	-	-	-	-
(3) 特別損失	3,513,679	6.58	-	-	-	-
ア 過年度損益修正損	3,030,679	5.67	-	-	-	-
イ その他特別損失	483,000	0.91	-	-	-	-
当期純利益	2,266,028	—	-	-	-	-

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	628,978,736	96.98	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	625,155,049	96.39	-	-	-	-
ア 土地	56,324,748	8.69	-	-	-	-
イ 建物	10,731,943	1.65	-	-	-	-
ウ 構築物	549,044,120	84.66	-	-	-	-
エ 機械及び装置	8,383,631	1.29	-	-	-	-
オ 工具・器具及び備品	670,607	0.10	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	3,823,687	0.59	-	-	-	-
ア ソフトウェア	3,823,687	0.59	-	-	-	-
2 流動資産	19,585,829	3.02	-	-	-	-
(1) 現金預金	17,750,668	2.74	-	-	-	-
(2) 未収金	1,835,161	0.28	-	-	-	-
ア 営業未収金	1,414,160	0.22	-	-	-	-
イ 営業外未収金	139,001	0.02	-	-	-	-
ウ その他未収金	282,000	0.04	-	-	-	-
資産合計	648,564,565	100.00	-	-	-	-

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	121,109,345	18.67	-	-	-	-
(1) 企業債	121,109,345	18.67	-	-	-	-
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	121,109,345	18.67	-	-	-	-
4 流動負債	29,346,761	4.52	-	-	-	-
(1) 企業債	15,707,947	2.42	-	-	-	-
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,707,947	2.42	-	-	-	-
(2) 未払金	13,019,164	2.01	-	-	-	-
ア 営業未払金	13,019,164	2.01	-	-	-	-
(3) 引当金	570,650	0.08	-	-	-	-
ア 賞与引当金	479,897	0.07	-	-	-	-
イ 法定福利費引当金	90,753	0.01	-	-	-	-
(4) その他流動負債	49,000	0.01	-	-	-	-
ア 預り金	49,000	0.01	-	-	-	-
5 繰延収益	470,214,026	72.51	-	-	-	-
(1) 長期前受金	470,214,026	72.51	-	-	-	-
ア 国庫補助金	275,297,787	42.45	-	-	-	-
イ 他会計負担金	185,279,596	28.57	-	-	-	-
ウ 負担金	9,636,643	1.49	-	-	-	-
6 資本金	10,012,985	1.54	-	-	-	-
(1) 繰入資本金	10,012,985	1.54	-	-	-	-
7 剰余金	17,881,448	2.76	-	-	-	-
(1) 資本剰余金	39,924,433	6.16	-	-	-	-
ア 国庫補助金	28,162,374	4.34	-	-	-	-
イ 他会計負担金	11,762,059	1.82	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 22,042,985	△ 3.40	-	-	-	-
ア 当年度未処理欠損金	△ 22,042,985	△ 3.40	-	-	-	-
負債資本合計	648,564,565	100.00	-	-	-	-